

令和 7 年第 2 回市議会定例会 一般質問

令和 7 年 6 月 9 日

池田としえ

1. データセンターの事業者は名乗ったのか

昨年の 9 月議会に、このデータセンターの事業主はどなたですか？ということ伺ってから、もう少しで 1 年を迎えようとしています。

膨大な消費電力を必要とする施設にも関わらず、この間、事業者名を始め詳細な計画内容が不明なため、周辺住民が不安になっておられるという状態がずっと続いていると思います。

現在の影響というのを勘案して、住民を安心させる必要があると存じます。

質 問 1

データセンターの事業主は名乗ったのか、もし名乗らないとしたらなぜだと思えるのか、そのあたりをまず伺いさせていただきます。

答 弁 1

- ★ データセンターの事業者が名乗ったかというご質問でございます。
- ★ 事業者からの、事業者からは非開示との回答がございまして、市としては把握しておりません。
- ★ 非開示の背景として想定できますのは、一般的にはセキュリティリスクの回避や競争上の不利を避けるためであると言われています。
- ★ 三井不動産とは令和 7 年 5 月 19 日に日野市役所において面会しております。その席上、環境等に関する情報をなるべく早く可能な限り市民に開示していただきたいこと等を直接要請しております。

いまだかつて、データセンターの事業者名明かされないと。

日経ビジネスに、つい先達ての記事が出ておりますけれども。この首都圏、関西に 9 割方集中というところで、ここ 2、3 年、本当にたくさんデータセンターが設立しています。このままでいくと、原発の 9 基分を爆食するというような記事でございまして、データセンターの膨大な電力を消費して、このままでいくと電力需要に歪みが生まれていくというような内容をちょっとご紹介させていただきました。

2025.5.16

で記事を検索



日経ビジネス

AUDI

HOME

新着

ランキング

週刊最新号

VIDEO

AUDIO

キーパーソン

企業研究

オピニオン

AIデータセンターの地政学

〔新連載〕AIデータセンター 原発9基分を爆食 首都圏・関西に9割集中

By 中西 舞子 Read time:5min
2025.5.16



人工知能（AI）需要に伴ってデータセンター（DC）市場が急拡大している。DCとは、AIの学習や推論、クラウドサービスの利用時に送受信されるデータを保存し処理する施設だ。その一方でデータセンターは莫大な電力を消費し、電力需給にひずみが生まれている。

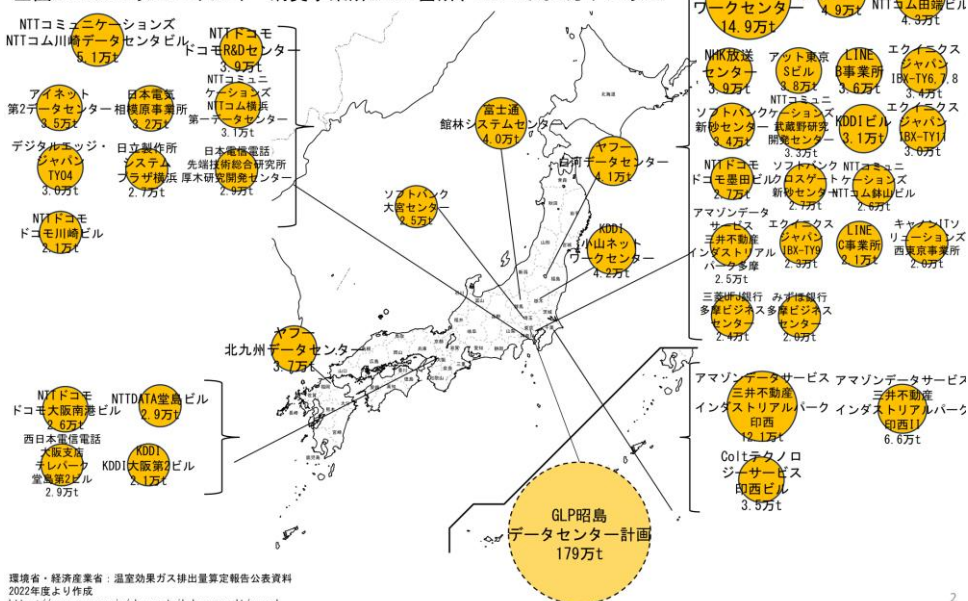
「AIデータセンター 原発9基分を爆食 首都圏・関西に9割集中」

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00745/051500001/>

この内容を補足するような資料として、全国的にもCO₂の排出というのは、世界中と金銭でやり取りをするくらい重要なことだということです。日野市でも、議会と執行部がCO₂は2030年度マイナス46%、2050年度はゼロカーボンということで、私たちはCO₂排出ゼロを目標に努力をし続けてきています。その中で、日本全国で2022年度のCO₂の実態、そしてまた東京圏内だけでもこれ以上に増えているというのが実態であります。

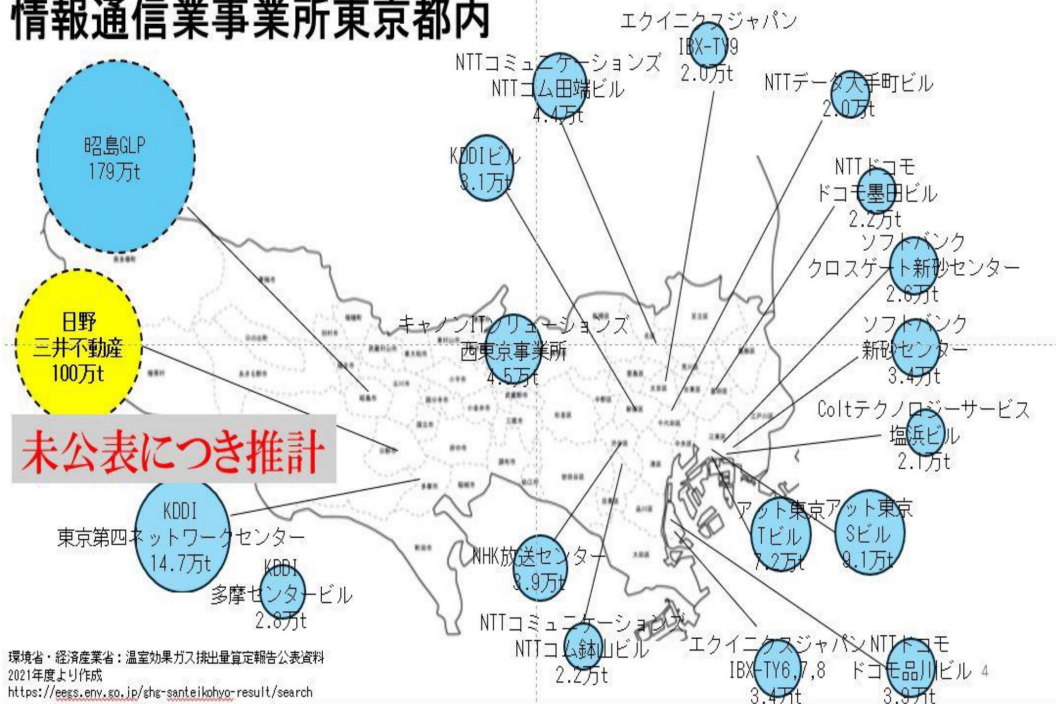
情報通信業事業所CO₂排出量(2022年度)

全国に1500KL以上エネルギー消費事業所が451箇所、ここでは2万トン以上



環境省・経済産業省：温室効果ガス排出量算定報告公表資料
2022年度より作成
<https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result/search>

情報通信業事業所東京都内

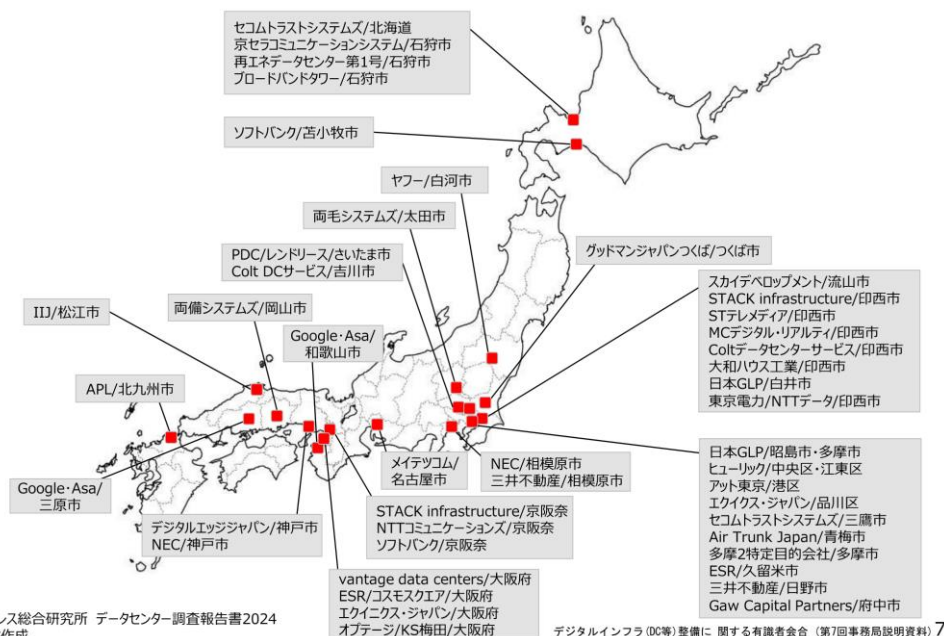


そういった中で、地震大国と言われる、特に日野市などもこの直下型地震に危機管理を持たなければいけないということで、この間も雨の中、水防訓練を実施し、連日活動もなされているところです。

2024 年以降のデータセンターの新設計画というだけで、この図を見ても分かる通り、関東、関西などインフラ整備の良い首都圏を中心に、もう乱立かというぐらいの状況のものが、今はこれ以上に計画されていると思う必要があります。

(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、小規模のものや増床案件は除く



東京圏内、そして全国的に、データセンターがこれだけ建とうとしている。データセンターは4、5年前から、アメリカなどを中心に世界中であちこち建っています。あまり人の気配がないようなところにたくさん建っていることはあるんですが、人がたくさん住んでいる所にボンボン、ボンボン建っているというのが、日本の状況かと思うわけであります。

近年、全国、関東でこんなにたくさん建ってはいますけれども、私が調べてみても、事業者名を名乗らないというのはちょっと珍しいかと思います。

なぜこんなに日本全国に乱立しているのかなと見ますと、日本は環境アセスメント、環境影響評価法で義務化されていて、このアセスをクリアしないと事業認可が下りないという状況になっていますが、環境アセスの中にデータセンターの項目が入っていません。そういった法律の隙間をつくような形で、全国に建とうとしているという現状が、一面、見え隠れするかなと思います。

そんな中で、事業者が名乗らない。事業者が名乗らないので、いろんな不信感とか思惑とかが必要以上に生まれてきてしまっているというのが現状ではないかと思います。事業者が名乗らないがために、詳細な内容も明かされず、工事が進むとする状況の中で不安が増大していくという悪循環に陥っている。一刻も早く、事業名ぐらいは明かすべきだろうと思うんですね。同じデータセンターで、他の所は明かしているのですから。建てる前に物理的攻撃を想定しなきゃならないような、そのような答弁をしなきゃならないような、事業者からの内容というのは、どうも腑に落ちない部分があるんです。

先般24日に日野市まちづくり条例によって調整会が開催されて、市長もその場でそういった状況を聞いて、なんとか本格的な解決を模索していくというような状況だと思うんです。公約の中では、一刻も早く地域住民との会話を、対話をというようなことも謳われていました。こういった事態を踏まえて、もう少し具体的に、市民を安心させてやるような心構えというか心意気を聞かせていただければと思います。

* * *

市長に就任されてから、答弁の状況を拝見させていただいております。

今議会の冒頭からも、どんな心意気なのかとお伺いさせていただいているにも関わらず、手元の資料に目を通して正確に読むだけというところが少し物足りない気がします。ぜひ、この次の答弁の時は、その本当の思いというものがしっかりと伝わってくるようなご挨拶をいただければと思う次第です。

以上でこの質問を終わります。

2. 命を救う政策強化を

先般、日本は世界に先駆けてパンデミック条約を全面的に受け入れるというような発表をしました。

質問 1

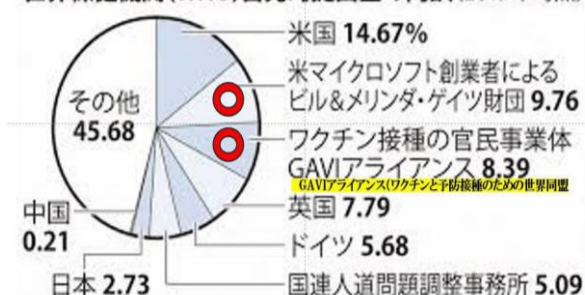
パンデミック条約についての認識を伺います。

答 弁 1

- ★ 新型コロナウイルスの感染拡大の教訓を踏まえ、WHO（世界保健機関）の加盟国が感染症対策強化のための新たな国際条約で、条約には、ワクチンの製造などに関する技術やワクチンや治療薬の開発を加速させるため、病原体の情報を各国間で共有する新たな枠組みを立ち上げるとの認識をしております。なお採択については、124 カ国が賛成、ロシアなどを含む 11 カ国が棄権、アメリカについては、WHO の脱退と不参加を表明していると認識しております。

WHO の拠出金の内容というのが、毎年毎年報告されるわけなんですけれども。ここに出てるように、今やビルゲイツ・メリンダ財団、そしてこの下にある GAVI というのは、元々 2000 年に Microsoft をやめたあのゲイツが立ち上げたものです。有無を言わず、お金を持つ者が持つてまいが、とにかく世界中にワクチンを広げていくということなんです。要するに、この 2 つはあのビルゲイツ・メリンダ財団が持っている、資本の内訳はこういうふうな形になるという事実であります。

世界保健機関(WHO)自発的拠出金の内訳(2019年時点)



私、2019 年にイギリスへ確認しに行ったんですけれども。BBC の放送で、全国的にも世富豪のトップ 8 人というのが、貧困層 36 億人分と同じだけの富の偏在、格差というのがありました。

ロンドンに、世界的に有名な国際 NGO のオックスファムというのがあり調査しています。これ

BBC NEWS JAPAN
<https://www.bbc.com/japanese/38033737>

世界富豪トップ8人の資産、貧困層36億人分と同じ＝慈善団体

GETTY IMAGES
大型ヨットは超富裕層にとって名刺のようなものだ

2017年1月16日
国際NGOのオックスファムは15日、世界で最も富裕な8人が、最も貧困な36億人分と同じ資産を所有しているとの推計を発表した。

がどうい状況になっ
ているかと言うと、ビル
ゲイツ氏が1番。だ
いたい例年こうい形
で、今回のコロナ禍に
おいてもワクチンに関
与するよう方々が、
やっぱりずっとトップを
担っている。そうい
意味では、資金がし
っかりと提供されるよ
うな状況は間違いな
いだろうと思ひます。



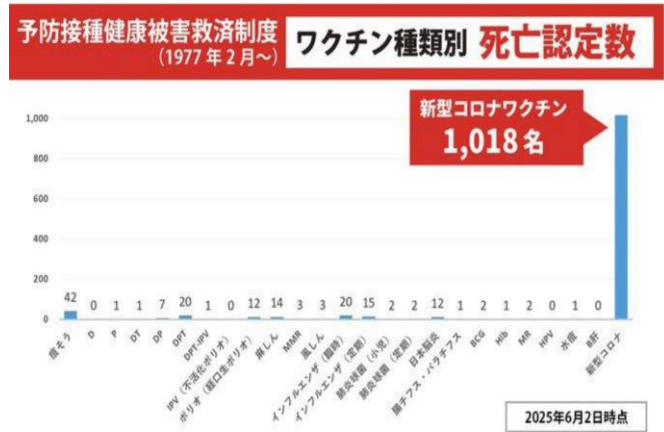
この48年間合わせても、日本で厚労省が出したワクチンでの死亡認定というのは163件だけです。新型コロナワクチン接種は日本だけまだ続けていますが、WHOが主導で世界中にワクチンを接種するというような形になった結果、この4年間で認定数は1,018件です。これもごくごく一部だと言われています。



このグラフ、2020年にちょっとへこんでいますね。へこんでいるところが、コロナが叫ばれた時に、実は戦後初めて超過死亡が減ったんですよ。死亡者が9,000人も減っています。コロナと大騒ぎした年は減っているんです。ワクチン接種を本格的に開始したのは2021年の2月、4月、一般がやり出したのは6月からなので、2021年のその辺りから増え始めています。いまだ接種を続けている日本の超過死亡は、このような形で上がり続けています。本来の自然の波は、だいたいブルーの波だと言われているわけです。

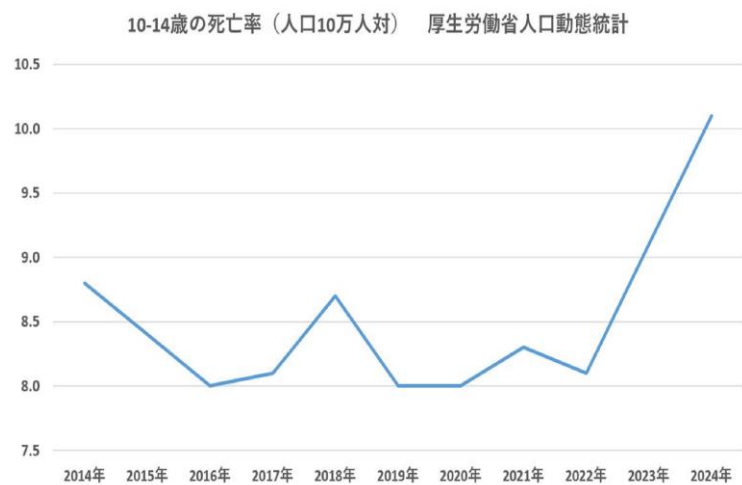


過去、たくさんのワクチン薬害がありましたけれども、断トツでこういった形で増えているということです。それでも、この間の部会では、安全性に何ら問題がないということで打たせる向性が出ている。これが異常事態だと思わない方がおかしいなと私思うんです。少なくとも、感染症の歴史、薬害の歴史を少しでも読んだり見たりしたことのある方は、いかに異常か、国の姿勢がおかしいかということを見抜いていけると思います。



特に胸が痛いと思うのは、大人の言うことを聞いて接種する子どもです。大人も、自分の大事な子どもにやるのよと言うんですけれども。その結果、厚労省の人口動態動計を見ても分かる通り、若い10歳～14歳の死亡率が本当に高くなっています。

私、以前ここでもやったと思いますけれども、厚労省の資料について、特にどういう方がこういう状況になっているかと言ったら、若い男性です。10歳から14歳、15歳から20歳、そのくらいまでの若い男性がほとんど、こういう状態になっています。



先ほど担当部課から採択についての状況を報告していただきましたが、これ非常に重要だと思います。ロシアと中国とアメリカ、世界の超大国というのは、今回のことに棄権及び脱退、こういった表明を明確にしているところであります。WHOの拠出金を支払わないと早くに表明したのはトランプさんであり、だいたいこういうふうな事態もある程度想定しておられたのかなと思います。今、私たちすべてに適用されるパンデミック条約の問題点というのは、大きく3つあります。

- ① 事務局長がパンデミックと宣言をしたら、加盟国は全てWHOの言う通りに行動しないといけなくなります。国を飛び越えて情報の一元管理、WHOの言う通りにしなきゃだめ。それぞれ個人の自由や権利というのは二の次になります。これ、間違いありません。
- ② まだ問題が起こる前、まだこんなことないんじゃないかという時点でも、パンデミック宣言が発表できるようになっています。

- ③ WHO が推奨する治療やワクチンなどを使用することは、もう半強制的です。まさかと思っているかもしれませんが、間違いありません。よく読んでいただいたら分かります。

強制という度合いが、非常に強い内容になっている。それで、このことが分かる数年前から、パンデミック条約反対だということで何万人も集まって反対運動をしています。例えば日比谷公園、私も行きましたけれども、いろんなところで反対運動を起こしていても、何万人も集まっても、報道が 1 つもありません。法的拘束力を持つ国際的な約束を、実は国会の審議もなしに締結してしまうというのが、今の厚労省と外務省の取っている姿勢です。

2024 年 4 月 27 日、原口一博衆議院議員が、衆議院予算委員会において、上川陽子外務大臣に質問を投げかけました。その回答というのが、「国会の承認を求めることはしない」「WHO のパンデミック条約は締結行為を取らずに、その拘束力を受け入れる」と明確に発言しています。もう閣議決定で言われるがままの状態を貫き通す。これが本当に恐ろしいことだと、今本当に肝に冷えるような状態で、日々生活しているわけであります。

質問 2

アメリカでの新型コロナワクチンの妊婦・健康な子どもへの接種勧奨中止について、どのように把握しているのか教えてください。

「米厚生長官“新型コロナを推奨予防接種スケジュールから削除”」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250528/k10014818511000.html>

答弁 2

★ 報道等によりその記事については認識しております。

今、出している報道というのは、6 月 3 日、非常に問題だと言われている WHO を日本に持ってくると言う都知事の発言です。

これに見られるように、コロナの冒頭
2020 年から、自民党よりもむしろ小池
都知事が非常に強いイニシアチブを取っ
て、日本の国の状態を動かしていると言
うことがよく分かる 1 枚の構図です。

今、お話がありましたけれども、NHK
のニュースでも少し流れましたけれども、
妊婦と健康な子供たちに対する新型コロ
ナウイルスのワクチンは、推奨していかな
いということが明確に発表されているわけです。mRNA の技術というのは元々、ロバート・マローン先生が
発明したものです。これをワクチンと称して広げていくのはおかしいということを最後まで言っている。日本にも
来て訴えたんです。mRNA を使った遺伝子製剤、これはワクチンとは呼ばないと。これは遺伝子治療だ
ということを、ずっと前から明確に、非常に危険だと言っています。

なぜ、これワクチンと称して全世界中に適用され、日本にも適用され続けてきたかと言うと、遺伝子製
剤だと安全性のチェックが何十にもあって、クリアできないんです。クリアしなくても導入できるのがワクチンだ
ということで、ワクチンとして緊急認可させていったという背景があると思うわけであります。

すでにアメリカでは 11 州で、mRNA ワクチンの禁止と、チェック体制に懸念があるので、非常によろしく
ないと。ここをしっかりと、日本政府はチェックしていないといけいないんじゃないかということで、薬害エイズで
参議院議員にまでなった川田議員が国会で追及しました。ついこの間、コロナのワクチンを鑑みながら、実
は高齢者に勧めているけれど、高齢者ほど危ないんだというような本も出されています。これ非常に勉強に
なるので、ぜひ学んでみるとよろしいかなと思うわけです。

<https://x.com/KawadaOffice/status/1922150819664654778>

これは、5 月 13 日の国会審議の様
子です。何と言っていたかと言うと、常にア
メリカを意識して追従してきている日本で
あるのに、これだけ危険だという声が上が
っているのに、日本はこのままやっていい
んだらうか、これはひどいじゃないか
と、本当に悲痛な叫びのように私には聞
こえました。

「存在感取り戻す」WHO移転提案 知事所信 都議会 / 東京



毎日新聞 2025/6/3



開会した都議会第2回定例会で所信表明をする
小池百合子知事＝東京都新宿区の都議会本会議
場で2025年6月2日

都議会第2回定例会が2日開会し、小池百
合子知事は所信表明で「世界における日本
の存在感を取り戻す」と述べた上で「例え
ば、国連安全保障理事会やWHO（世界保健
機関）、OECD（経済協力開発機構）の機
能を東京に移し、国際的なイニシアチブを
握るくらいの外交的なゲームチェンジを打
ち出してはどうか」と国に提案した。

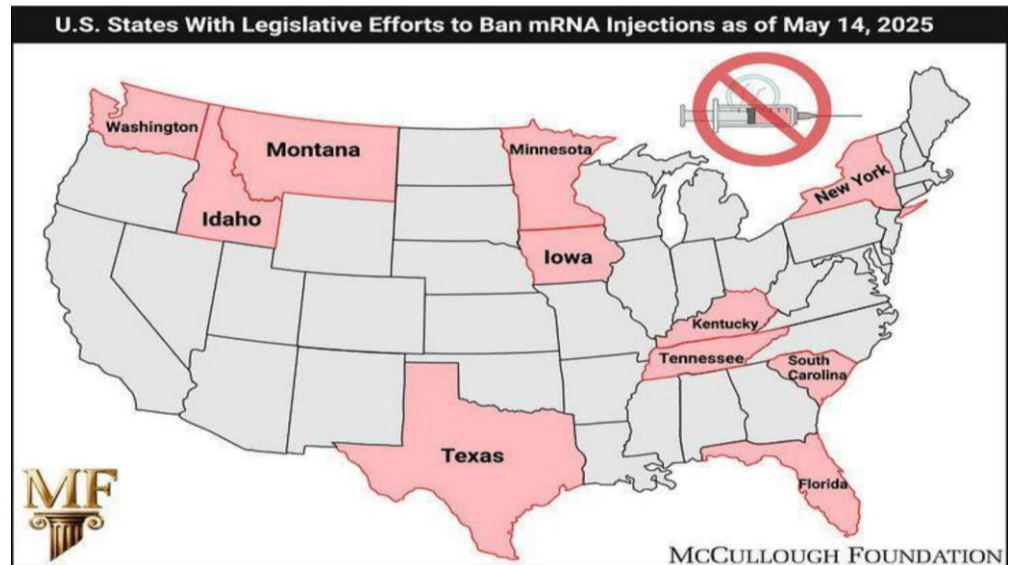
アメリカでは11州でmRNAワクチン禁止と、チェック体制に懸念がある事から 危険なウイルス研究資金停止の大統領令。
日頃同盟関係を強調する米国のこの動きについて、
日本政府は、把握していないという。



2025/05/13

なぜ、こんな事態を明確にしていけないのかということで、非常に憤っておられた様子でした。大統領令が敷かれているぐらいの状態ですね。

アメリカの11州というのが、ワシントン、ニューヨーク、フロリダを中心に、テキサス、アイオワ、いろんなところで、非常に問題視されている。



なぜ私たちが世界中に先駆けて声を上げていかなきゃならないかと言ったら、まだ日本は定期接種化している国からです。そこは本当に、皆さんご自身の健康、そしてご家族やもっともっと大切な市民、国民のために、今私たちがどのような選択をしなきゃいけないかということを真剣に考えていかなければならないかなと思うところであります。

6月8日(日)13時30分放送の読売テレビ「そこまで言って委員会NP」に新型コロナウイルス感染症対策分科会会長の尾身茂さんが出演なさって、「結論から言うと、ワクチンに感染を防ぐ効果は残念ながらあまりなかった」と明確に予防効果がないと発言されました。

今議会初日の、議案47号日野市一般会計補正予

算第2号・衛生費予防費・予防接種経費として6,031万3,000円計上してありますが、情報の脆弱な市民は国や何より自治体が推奨するとそれだけで信用して打ってしまう、打たないとならないと行為を重ねます。いまだ打たせる体制を整える状況に、あまりに市民の命を軽視している。無駄どころか命を奪われかねないと警鐘を鳴らしましたが、どうするのか？



当初から、コロナの煽りっぷりと言いますか、WHO がどう関わってきているのかということも含めて、私、何回も申し上げていたと思うんですけども。小池都知事も含めて、私たちは市民のために国民のために何を本当にしていかなきゃいけないのか。たくさんの方が接種してしまっている。そういう中で、これからまだ秋口に mRNA のワクチンがどんどん出てきます。157 準備されています。で、世界中で研究所から製造所から、こんなにたくさんの工場が乱立しているのは日本だけです。そういう中で、年末進んでいくわけでありませう。命は本当に 1 番なので、ぜひ今起こっていることの情報を精査させて、皆さんはもちろんのこと、皆さんのお身内の方、そして何よりも市民の方に、こういった実態というのをお伝えしつつ、より良い日野市の行政、自然環境を守っていくとか税金のこととか、命を守ること以上に大事なことはないので、ぜひそのあたりを考えたいと思います。

市長、最後に所見をお伺いしたいと思います。

* * *

日本は法治国家ではありますが、法律というのはその時代時代で変化するということは当然あるわけです。しかし、変わらないのは、道徳的な規範です。人を大切にする、命を大切にする、万が一、転ばぬ先の杖とか危機管理とかというのは、なぜ私たち公職に就くものに最も叫ばれることなのかということを、やはり私たちは考えていくべきだと思います。

今、目の前に大きな穴が空いていても、「ここは歩かないでください」って書いていないから、このまま道路は通行してもいいんですよ。だけど、歩いていったら、明らかにもう這い上がってこられないような穴が空いていたら、そこに気がついたら、ここの前は通っちゃダメだって言うんですよ。特に見えない人には、分かっている人が。特に子供や、情報の脆弱な人たち。そこを先回りして、やはり調査、研究をしていながら、声を上げていく。やはり人の命を守らないと、大切にしないとという姿勢が必要だと思います。

ぜひ、1 冊でも本を読んでいただけると分かります。今たくさん、百何十種類も出てるんですよ。大勢の立派な研究者、名古屋大学名誉教授の小児がんに特化した非常に真面目な小島勢二先生もそうですし、大阪大学名誉教授の井上正康先生、その他諸々ですね、本当に一流の研究者が、これは大変だと声を上げて書籍にもしています。イタリアからは、分子生物学の著名な荒川央先生なども、我が故郷を憂いて出版に踏み切っています。

情報をしっかり取っていくと、今起こっている事態というのが手に取るように分かり、そして皆さんの身近な方々も、自分と身も心も守っていけると思います。接種した方々の中では、ワクチンの後遺症に悩んでいらっしゃる方もおられます。よく電話があるんですね。子宮頸がんのワクチンのことをちょっとやっていたので、調べてかけていらっやいます。ワクチンの後遺症に悩む患者と治療法を模索するということで、もう何千人かの相談があり、その症例報告なんかを上げています。そんなにお金をかけなくても、割と気軽に、私たちなんか

でも適用できる簡単な方法なんかもあります。納豆キナーゼだとか、そんなものでも、コロっと良くなる方もおられます。そして、予防という意味もあります。ターボ癌なんかもそうだと言われていて、世界的な研究がたくさん出ているわけです。ぜひこれから、身近な人でちょっと体調が悪いかなとか、そんなことがあったら、ひょっとこの質問を思い出していただいて、もしかすると治ってくる鍵というのを見つけられるかなと思っていただけるとありがたいかなと思います。

今、日本は本当に大きな岐路に来ている。これがパンデミック条約であり、WHO の主導する、大国で拒否された施設というのが日本にできる。これがどういう意味を持つかということも含めて、実は本当に大変な事態になっているということを、皆さんと共有していきたいと思います。

コロナのことは 2020 年 3 月はちょっと間に合わなかったものですから、2020 年の 6 月から、もうしつこいぞと思われたと思うんですけども、本当に重要なことで、引くことも簡単だったんですけども、確信がありましたので、とにかく 1 人でも多くの人を助けたいという思いに駆られて、今日までずっと取り組んでまいりました。嫌な思いをされている方もおられるかななんて、表情を見ながら推察して、苦しくもある時もございましたが、皆さんに見守っていただいて、今日も質問を終了することができました。本当にありがとうございました。